

2021年春季賃金改定状況調査

一般社団法人 富山県経営者協会

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

112社加重平均4,503円、改定率1.71%

当協会は、「2021年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業112社から寄せられた回答（全て集計可能）の改定額平均は4,503円、改定率1.71%で、昨年の最終集計結果（4,505円、1.69%）と比べると、改定額は2円減少、改定率は0.02%増加となった。

業種別にみると、製造業58社の改定額平均は4,896円、改定率は1.87%で、昨年（4,602円、1.74%）と比べると、改定額は294円、改定率は0.13%増加した。非製造業54社の改定額平均は3,845円、改定率は1.46%で、昨年（4,326円、1.60%）と比べると、改定額は481円、改定率は0.14%減少した。

（表1）2021年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2021年6月4日現在〕

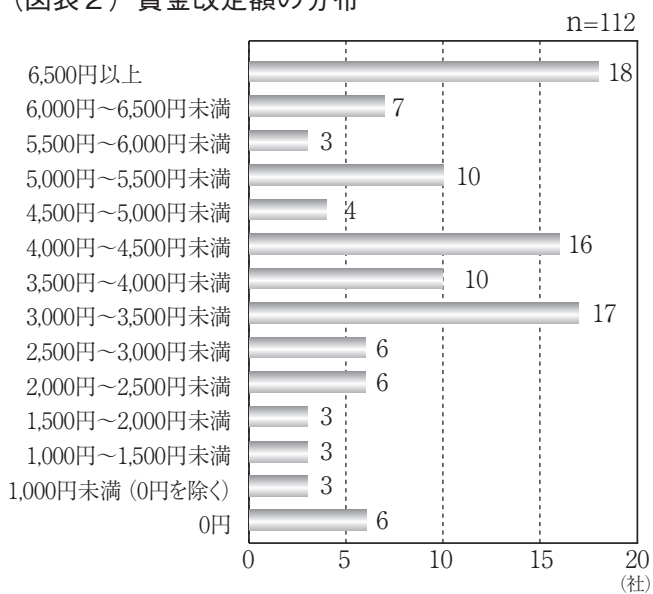
（一社）富山県経営者協会

		2 0 2 1 年			2 0 2 0 年		
		社 数 (社)	改 定 額 (円)	改 定 率 (%)	社 数 (社)	改 定 額 (円)	改 定 率 (%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	2	2,541	1.19	3	2,605	1.13
	織 維	2	2,425	1.19	2	2,929	1.47
	木 材 ・ パ ル プ ・ 紙	5	3,631	1.39	5	5,196	2.06
	印 刷	2	3,177	1.43	2	3,226	1.47
	化 学	9	6,018	2.23	10	6,072	2.20
	プラスチック・ゴム	5	3,836	1.63	6	3,447	1.44
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	2	4,620	1.65	3	7,157	2.65
	金 属 製 品	5	3,666	1.35	6	3,709	1.34
	汎用・生産機械器具	18	6,181	2.32	19	5,533	2.08
	電子・電気機械器具	4	3,418	1.43	9	3,321	1.38
	輸 送 用 機 械 器 具	3	4,611	1.84	4	4,967	1.91
	そ の 他 製 造 業	1	—	—	1	—	—
	製 造 業 平 均	58	4,896 (4,201)	1.87 (1.69)	70	4,602 (4,122)	1.74 (1.65)
非 製 造 業	建 設	13	5,190	1.95	12	5,876	2.17
	電 気 ・ ガ ス	2	1,641	0.61	2	1,634	0.60
	情 報 通 信	9	5,374	1.99	10	6,910	2.49
	運 輸	9	1,693	0.64	9	4,071	1.65
	卸 ・ 小 売	10	5,727	2.17	11	4,191	1.59
	金 融 ・ 保 険	1	—	—	1	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	1	—	—	1	—	—
	学術・専門・技術サービス	4	5,376	1.95	7	5,821	2.03
	教育・医療・福祉	4	3,340	1.43	3	4,326	1.30
	そ の 他 非 製 造 業	1	—	—	2	1,369	0.55
非 製 造 業 平 均		54	3,845 (4,123)	1.46 (1.56)	58	4,326 (4,756)	1.60 (1.72)
総 平 均		112	4,503 (4,163)	1.71 (1.63)	128	4,505 (4,409)	1.69 (1.68)

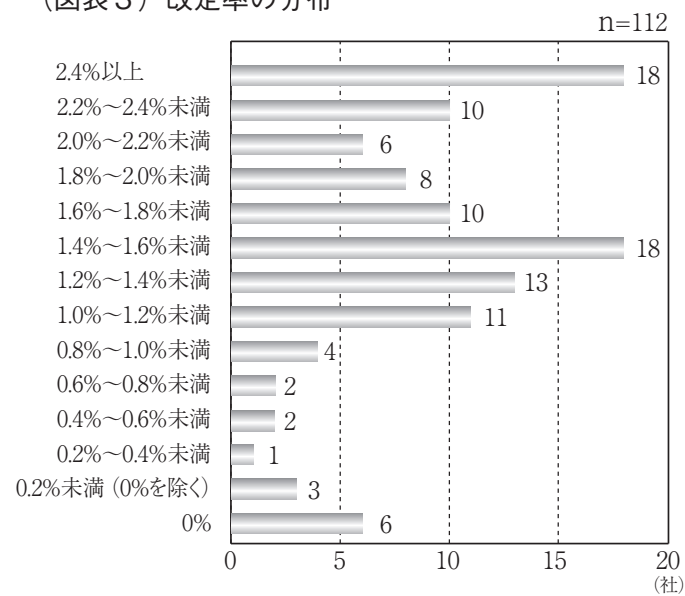
（注）① 調査対象471社のうち、集計可能な回答のあった112社の数値である。
② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
③ 当該業種1社のみの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

改定額の分布では、「6,500円以上」が18社で最も多く、次いで「3,000円以上3,500円未満」が17社、「4,000円以上4,500円未満」が16社であった。（図表2）
改定率の分布では、「2.4%以上」、「1.4%以上1.6%未満」がそれぞれ18社で最も多く、次いで「1.2%以上1.4%未満」が13社であった。（図表3）

（図表2）賃金改定額の分布



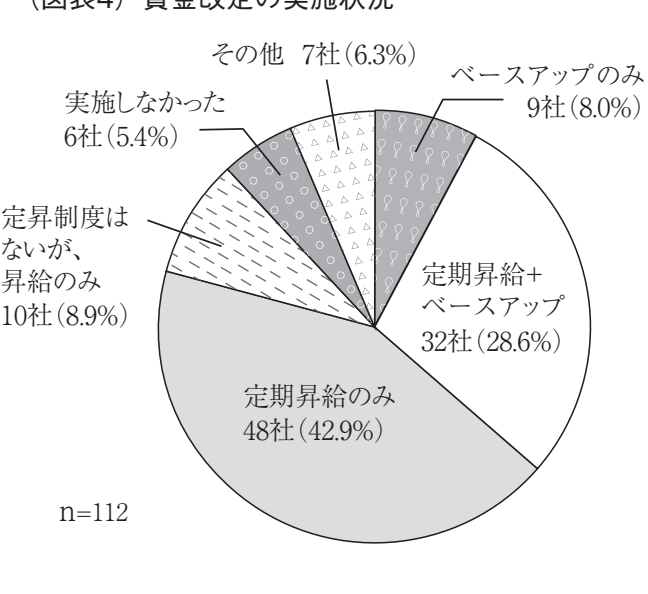
（図表3）改定率の分布



改定の実施内容では、「定期昇給のみ実施した」企業が48社（42.9%）で最も多く、次いで「定期昇給とベースアップを実施した」企業が32社（28.6%）、「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が10社（8.9%）となっている。（図表4）

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が65社（58.0%）で最も多く、次いで「世間相場」が19社（17.0%）となっている。（図表5）

（図表4）賃金改定の実施状況



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素

